

# 我が国の上水道の現状と課題

日本水道協会

認可水道事業	:	1, 572事業
水道経営市町村数	:	1, 409自治体 (用水供給事業を含む)
( 簡易水道	:	7, 730事業 )

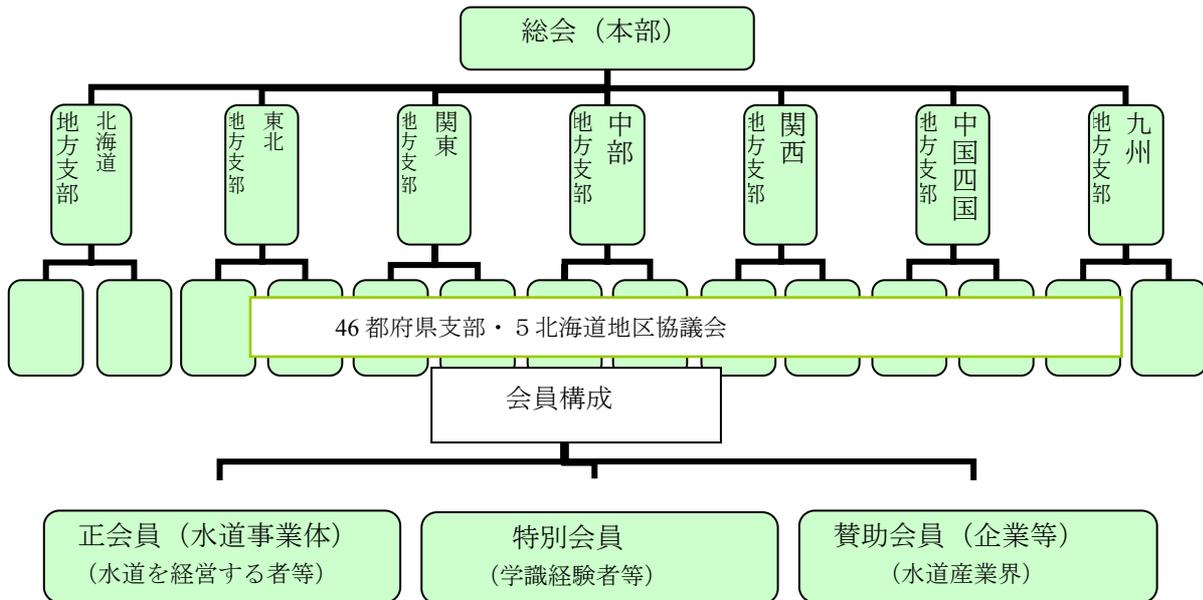


図-1：日本水道協会組織図

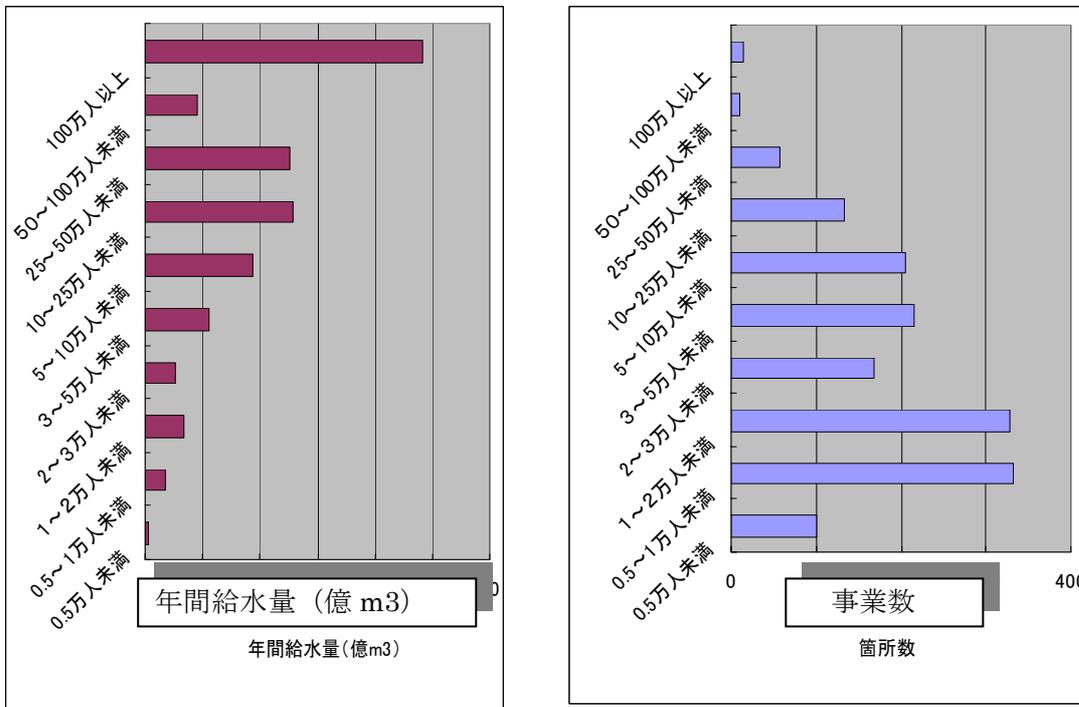


図-2：事業規模（給水人口）別の給水量と事業数

出典：平成18年度水道統計

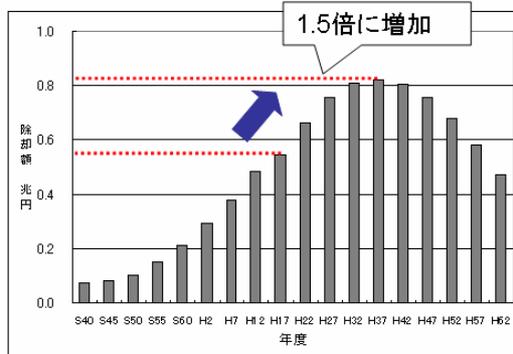
表一：一事業体あたりの技術職員数

区分	事業体数	職員数 (人)	職員数／事業体数
用水供給事業	88	3,026	34.4
5万人未満	★1,143	3,206	★2.8
5万人～25万人未満	340	6,219	18.3
25～100万人未満	67	5,764	86.0
100万人以上	14	7,393	528.1
合計	1,652	25,608	15.5

出典：平成18年度水道統計

現有施設の除却額の推計  
(平成17年度価格)

平成30年頃には、現状の1.5倍に増加

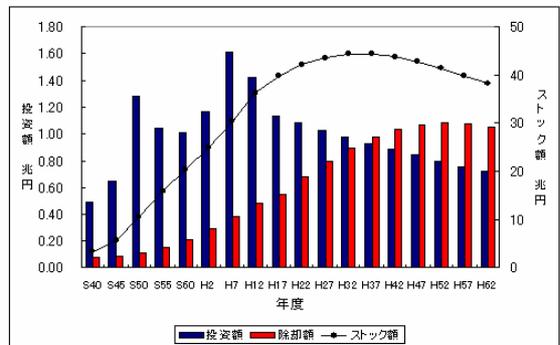


除却額: 過去に投資した金額を、施設が法定耐用年数に達した時点で控除(除却)した額であり、ここでは耐用年数に達した施設を同等の機能で再構築する場合の更新費用の推計額として用いている。

投資額と更新需要の推移

投資額が対前年度比マイナス1%で推移したケース

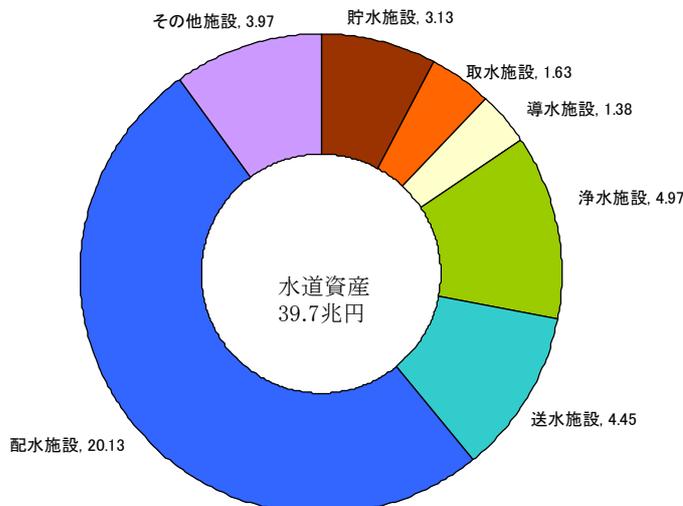
平成32～37年度の間には更新需要が投資額を上回る



なお、実際の施設更新の場合は、施設の機能が向上(耐震性強化等)することにより更新費用は除却額を上回る傾向がある。

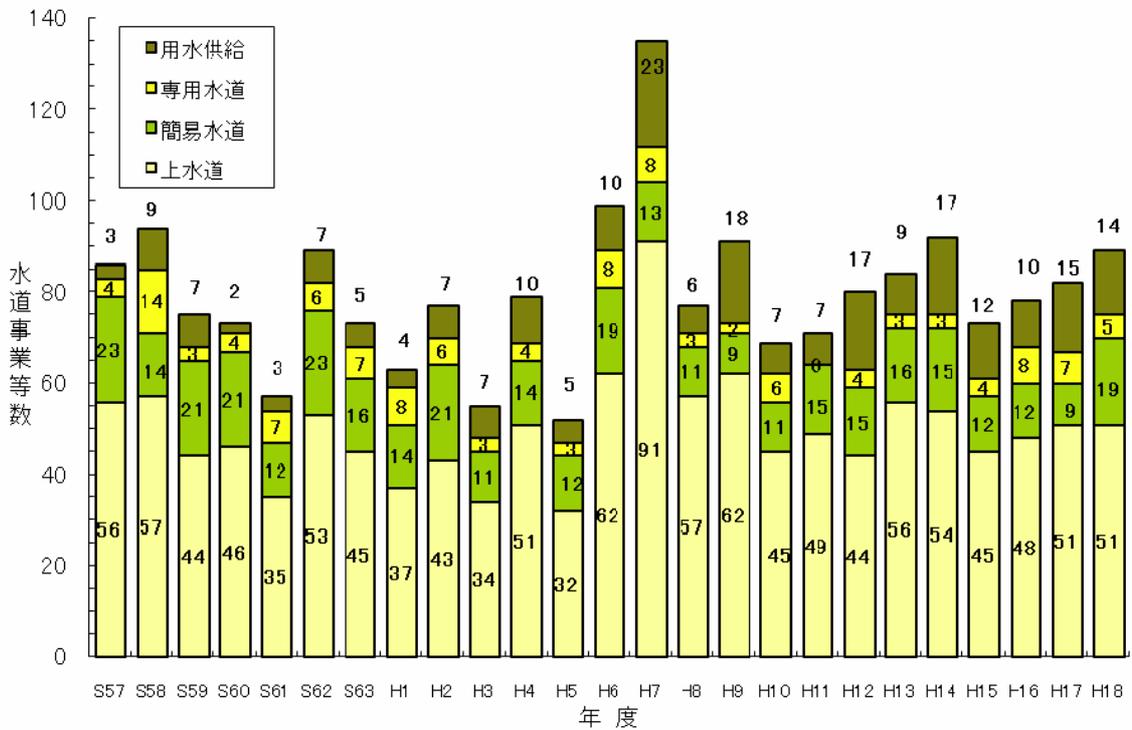
出典：水道ビジョンフォローアップ調査

図一：水道への投資額の推移 (水資源公団施設や受贈財産は含まない)



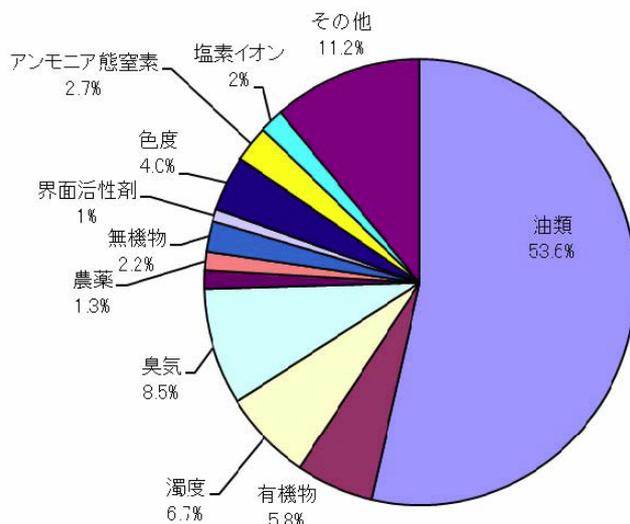
図一：水道資産の施設別内訳

出典：水道ビジョンフォローアップ調査報告書



図一五：水質汚染事故により被害を受けた水道事業等数の推移

出典：水道ビジョンフォローアップ調査報告書



図一六：水質汚染事故の原因物質

出典：水道ビジョンフォローアップ調査報告書